

I . 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1. 建学の精神・教育理念

(1) 建学の精神

東海大学の創立者松前重義博士は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、1923年、内村鑑三の研究会に参加してその思想に深い感銘を受け、特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、教育がもつ使命の重大なことを痛感した。そして、真に求められるべき教育は、人づくりであると同時にそれを通じての社会・国家への働きかけであり、人類の福祉と平和の追求であると考え、教育こそは、後世に伝えられるべき貴重な遺産であるとの信念を抱き、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設した。ここに東海大学の学園の原点がある。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げた。

若き日に汝の思想を培え
若き日に汝の体軀を養え
若き日に汝の智能を磨け
若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけている。

本学園は、このような創設者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続ける。

(2) 創設者松前重義と建学の精神

私学は創立者の教育に対する情熱と理想を基に創設されたもので、その心が「建学の精神」であり、いかなる時代においても変わることなく継承されるべきものである。本学園の建学の精神は、創立者松前重義（1901～1991）の思想と人生に深い関わりを持っている。

生いたち

松前重義は熊本県上益城郡大島村（現在の嘉島町）に生まれ、小学校5年生のとき熊本市に移り住んだ。生まれ育った農村と違い、市内では夕方になると一斉に電灯がともり、重義少年はその美しさに驚き、「なぜつくのだろう」とその不思議さに素朴な疑問を抱いた。後に松前は、この少年時代の体験が「電気」の分野を学ぶきっかけになったと語っている。

そして県立熊本中学校（現・熊本高校）から熊本高等工業学校（現・熊本大学工学部）、東北帝国大学（現・東北大学）工学部へと進むが、松前の青春時代は、中学時代に兄の影響から始めた柔道などのスポーツに熱中する日々であった。その一方で、大学では電気工学を学び、卒業研究は電磁気学の権威である抜山平一教授のもとで、後のトランジスタやICへと発展する真空管の特性などについて研究した。

日本の科学技術発展のために～技術者運動を展開

大学を卒業した松前は、国の事業に携わりたいと希望して逓信省（後に郵政省と現在のNTTに分かれる）に技官として入省した。しかし、役所の生活は無味乾燥で事なかれ主義が蔓延していた。当時の日本の社会は指導者として法学部出身者を最優先する風潮が根強く、一般的に文科系と理科系の人との間には理解のうえで深い溝があった。松前はこうした社会の現実を憂え、国家の正常な発展のためには文科系と理科系の相互理解が不可欠であるとの思いを強くする。同時に、世界や社会の動向に無関心になりがちな技術者の意識改革と地位の向上を訴える技術者運動を展開したのである。

また、松前は当時の日本の科学技術が外国の技術に多くを依存していることに對し、国産技術開発の重要性を説き、自らもその研究に努めた。

情報化時代への曙～無装荷ケーブル通信方式の発明

20世紀はじめの通信技術の課題は、より遠くや、より速く、より大量に情報を送ることにあった。電話通信の分野では、アメリカ・コロンビア大学のピューピン教授が開発した装荷ケーブル方式が世界の主流だった。これは、電流の減衰を防ぐため電話ケーブルの途中に装荷コイルを挿入するものだったが、この方式は音声は不明瞭、一回線で一通話しかできず不経済であるなど、さまざまな欠点があった。

そこで松前は、篠原登らと研究成果をもとに、既成概念にとらわれることなく装荷コイルを使わない新しい通信方式を開発した。これは、長距離ケーブルの途中に増幅器を設置して電流を増幅させ、高周波の電流に音声を乗せて送る搬送方式で、装荷ケーブル方式の欠点を一気に解決し、しかも一回線で複数の通話ができる多重通信を可能とするものであった。これが世界的にも有名な無装荷ケーブル通信方式である。

やがて国と民間企業が協力する国産プロジェクトによって実用化が進み、1939年日本と中国、約2,700キロの間が無装荷ケーブルで結ばれた。その後、この通信方式は世界の主流となり、今日の情報化時代を開ききっかけとなったのである。

教育への志を立てる～内村鑑三との出会いとデンマーク体験

逋信省時代に松前重義は、新しい通信技術の開発に従事するなかで「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三（1861～1930）が主宰する聖書研究会や講演会などに通った。内村は無教会主義を唱えたキリスト教思想家で、その『デンマルク國の話』、『後世への最大遺物』などの著書は当時の青年たちに大きな影響を与えた。

そこにおいて松前は、内村の思想と人類の救済を説く情熱的な訴えに深く感銘した。また、そのなかで松前は、プロシアとの戦争に敗れ、疲弊した国を教育によって再興させた近代デンマークの歩みを知る。とくに、その精神的支柱となったN.F.S グルントヴィ（1783～1872）が提唱する国民高等学校（フォルクホイスコーレ、国民大学とも訳す）の姿を知り、そこに教育の理想の姿を見出したのである。「生きた言葉による学校」「民衆のための大学」といわれた国民高等学校の教育は、教師と学生が生活を共にし、自由に社会を論じ、哲学を語り合う活気に満ちた学校であった。1934年に松前は、その教育事情を視察するため、デンマークを訪問している。そこで得たものは、後に松前が述べているように、学校とは「歴史観、人生観、使命感を把握せしめ、以て個々の完成に努力することにある」べきだということであった。そして、この教育こそが豊かな酪農王国デンマークを築く原動力になっていることを目の当たりにしたのである。この体験を通して松前は「国づくりの基本は教育にあり、教育を基盤として平和国家日本を築こう」と決意したのである。

東海大学の原点～望星学塾の開設

松前はかねてから妻信子や松前の理想に共鳴する友人の篠原登、大久保真太郎など数人の同志とともに教育研究会という小さな集まりをもち、シュバイツァーやペスタロッチなどの人生・思想を研究していた。そして松前は、無装荷ケーブル通信方式の発明により、電気学会から「浅野博士奨学祝金」を受けると、これを基金の一部として念願の教育事業を開始するため、1936年に東京・武蔵野に望星学塾を開設したのである。そこでは、デンマークの国民高等学校の教育を範としながら、対話を重視し、ものの見方・考え方を養い、身体を鍛え、人生に情熱と生き甲斐を与える教育をめざすもので、聖書の研究を中心として日本や世界の将来を論じ合う、規模は小さくとも理想は大きく、活気ある学習の場であった。この塾が今日の学校法人東海大学の母体となったのである。

平和への信念を貫く～二等兵として激戦地へ

やがて第二次世界大戦が始まると、松前はわが国の生産力などの様々な科学的データをもとに戦争の早期終結を唱えたため、通信院工務局長（当時のわが国における通信部門の最高責任者）という国の要職にありながら、42歳で兵隊の位で一番低い二等兵として南方の激戦地に送られた。そのため望星学塾の活動も停止せざるを得なくなった。

しかし九死に一生を得て帰国すると、やがて技術院参議官となり、原爆投下の翌日には広島での現地調査に入って、原爆の惨状を目の当たりにした。そして終戦後すぐ逋信院総裁に就任し、廢墟となった日本の通信事業の復興に努める。一方、1943年に開設した航空科学専門学校を全身とし、文科系と理科系の相互理解と調和を基本に掲げて東海大学（1946年旧制東海大学、1950年新制東海大学となる）を開設したのである。

世界の中の日本を思う～科学技術立国をめざして

松前は、日本の科学技術政策の貧困を憂え、技術者の地位向上や国産技術の開発を訴え続けてきた。その成果の一つが戦前の無装荷ケーブル通信方式の発明であり、また、戦後の科学技術庁の設立である。

松前は、天然資源に恵まれない日本が世界に貢献していくには、独創的な技術開発による科学技術立国の道を歩むほかはない、と考えていた。しかもその科学技術は人類の幸福のためにあるべきものだ、との思いは広島原爆調査などの体験からますます強くなっていた。もはや科学技術は、扱い方を間違えれば人類を破滅に導くほどの力を持つに至っていたのである。

そして、国の行方も人類の将来も、これに携わる人間の思想に左右されることを身をもって体験した松前は、かねてからめざしていた「思想を培う教育、文科系と理科系の相互理解をめざした教育」を東海大学のなかで実践していくのである。

新しい出発～公職追放など様々な苦難のなかで

戦後の松前の歩む道は多難であった。当時日本を占領していた連合軍総司令部（GHQ）の命令で、戦時中に国の要職にあったという理由で 1946 年には公職追放（重要な公職から除外する処置）になる。このため、発足したばかりの大学の運営に携わることもできなくなった。ここに至り東海大学は、戦後の価値観や社会的・経済的・思想的混乱のなかで松前という柱を失い、一時は廃校の危機に瀕するほどになった。しかし、松前の理想に共鳴する多くの人々によって大学は支えられ、再建への努力が続けられる。そして 1950 年、追放から解除されるや、松前は直ちに学園に復帰すると、獅子奮迅の活躍で理想の学園づくりに邁進し、今日の総合学園を築き上げてきたのである。

希望を星につなぐ

松前が教育に託したものは、人類の幸福と平和の実現に向かって、明日の歴史づくりを担う人材の育成にあった。

そして松前はすべての若人に向かって語りかける「若き日に汝の希望を星につなげ」とこの希望とは、高い理想や大志を表している。そしてこの言葉は、内村鑑三の心の師であるクラーク博士の有名な「少年よ大志を抱け」と同じ精神の表現であり、若人への時代を超えたメッセージなのである。

現代社会の変化は激しく、私たち人類の未来にも様々な難問が横たわっている。だからこそ松前が示した高い理想をもって未来をみつめていくことが、いま、私たちに最も求められているのである。

2. 教育目標

（1）情報処理学科の教育目標

情報処理学科では、情報通信技術（ICT）の革新的発展によって高度に情報化した現代社会において、ビジネスの実務者として柔軟に対応できる人材の育成をその教育目標として掲げている。

情報通信技術（ICT）の革新的発展によって、予想をはるかに越えるスピードで社会の情報化が進んでいる。21 世紀の ICT 社会では、さらにデジタル化・モバイル化・ネットワーク化が進展し、様々な分野の知識融合によって新しい事業分野を創出し、産業・経済・社会のパラダイムを大きく変革していくと予想される。そういった中で、ICT はシステム開発やデジタルコンテンツ制作などの情報処理産業はもとより、事務・営業・財務・医療など、広範な領域において不可欠なものとなっている。

そこで、様々なビジネス現場において、即戦力として戦えるだけの ICT スキルとビジネス知識の修得、及びそれらの活用力・応用力を育むことを教育の目標として、急激に変化する ICT 社会の中で長く活躍していける人材の育成に努めている。また、地域と連動した実践教育にも積極的に学生を参加させ、社会人としての基礎スキルであるコミュニケーション能力、行動力、企画力等の育成にも重点を置いている。

（2）国際文化学科の教育目標

国際文化学科の教育目的は、建学の精神及び教育理念に基づき、「世界の文化圏を理解し、国際的な諸問題に対応し得る人材の育成をめざし、語学、情報分析、異文化対応能力を養い、また、観光や国際ビジネスなどの専門実務に対応できる人材を育成する」ことである。また、社会へのファーストステップとしての短大教育の実現をめざし、実践的かつ応用力に優れた人材育成に力を入れている。

21 世紀社会は、グローバル化が進む一方で、地域の再生が重要な課題として浮上している。私たちが経験している国際化の進展は、世界が均一になることではなく、国や地域がそれぞれの違いを認識しながら共存を図る「共生の社会」の実現である。国際文化学科では、グローバルな世界観を養い

ながら、今日の社会が直面する地域の課題に積極的に取り組んでいる。

さらに、実践的な教育という点では、卒業後の進路選択を意識し、社会で活躍するための基礎的な知識や技能の修得を、広く授業に取り入れるとともに、実務教育や資格対策を意欲的に進めている。社会の多様化に対応するには、従来の単一型の専門教育では十分ではなく、総合的な学修が必要との観点から、専門以外の分野を含めた複合型の学修モデルによって、時代の変化を柔軟に思考できる人材育成を図っている。

3. 定期的な点検等

東海大学は学園全体を通して、建学の精神を学生に敷衍するために「現代文明論」講義を行っている。建学の精神に対する解釈の見直しは、この講義内容の検討を通して行われるが、その定期的な点検のために、理事長・総長をセンター長とし、常任の연구원（主任のほかに6名の常任연구원と15名の연구원）を擁する現代文明論研究センターを設置している。当該センターは、学務担当理事を委員長とし、年二回、各大学・短期大学を代表する委員による現代文明論連絡調整会議を執行することで、建学の精神を始めとする、学園各機関の教育目標等の点検や見直しにあたり中心的役割を担っている。各教育機関には、現代文明論連絡調整会議に参加した代表者が、見直し等の検討結果を持ち帰り、教授会等を通して全教職員に報告する。

本学の教育目標に関しては、適宜、各学科の連絡会議を中心に検討されたものを、学長、学長補佐、両学科主任、各種委員会の委員長そして事務管理職によって構成される「企画調整会議」において再検討し、最終的に教授会の議を経て決定する。その際、教育目標が、建学の精神や学園全体の目標と齟齬を起こさないことが重要となるので、法人担当部署（高等教育課）との連携及び確認が行われる。

（1）大学の自己点検・評価

東海大学は1991年度初頭、学長の諮問機関として「東海大学自己評価検討委員会」を発足させ、自己点検・評価体制に関する審議と答申を行った。翌1992年6月に同委員会は基本的方向についての検討を終えて発展的解消を遂げることになるが、同時に「東海大学 大学評価委員会」が設置されて、実質的な自己点検・評価活動が開始された。

東海大学福岡短期大学においても、短期大学設置基準の大綱化（改定）に伴い、1992年4月より自己点検・評価体制の構築が検討され、同年11月に短期大学学長の諮問機関として「東海大学福岡短期大学 大学評価委員会」を発足させた。委員会の審議事項は、次の事項である。

- 1) 自己点検・評価のあり方に関する基本的事項
- 2) 自己点検・評価項目及び評価基準の設定
- 3) 教育・研究・組織・管理運営の点検・評価に関する事項及び「東海大学福岡短期大学教育年報」の発行
- 4) そのほか本委員会において必要と認めた事項

1993年4月より同委員会は実質的にも正式な委員会として活動を開始し、上記の項目についての審議および点検・評価を行っている。次ページの図において、大学評価委員会と大学全体の自己点検・評価活動との関係を示す。

東海大学福岡短期大学は、2009年度に、短期大学基準協会による第三者評価を受け、無事「適格」の評価結果を獲得した。その際、本学が独自に取り組んだ、電子学生カルテや e-Learning 教材の開発が高い評価を得たが、第三者評価に向けて行われた自己点検の過程で、改善すべき点も浮上してきた。2010年度は、それらの点を再検討し、短大の評価の中で最も重要である、学生に対する教育力を高めるために、授業等の評価基準の見直しを行った。今後は、他の委員会との連携を視野に入れながら、なお一層、本学の評価を上げるための活動を展開したい。

